

アクティブ元年・日本株ファンド

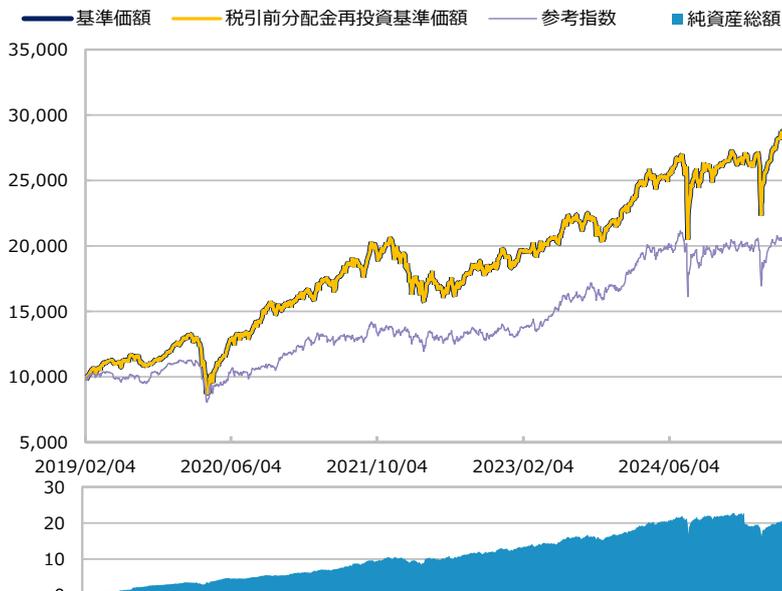
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2019年02月05日

日経新聞掲載名：ア元年日本株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	29,313	+1,135
純資産総額（百万円）	2,231	+212

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2025/05/30	4.0	2.0
3 カ月	2025/03/31	11.1	7.5
6 カ月	2024/12/30	7.5	3.8
1 年	2024/06/28	9.6	4.1
3 年	2022/06/30	72.2	64.3
設定来	2019/02/05	193.1	111.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2021/01/20	0
第3期	2022/01/20	0
第4期	2023/01/20	0
第5期	2024/01/22	0
第6期	2025/01/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.4	+1.4
プライム	57.7	-0.0
スタンダード	21.6	+1.9
グロース	16.0	-0.5
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.6	-1.4
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、29,313円（前月比+1,135円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



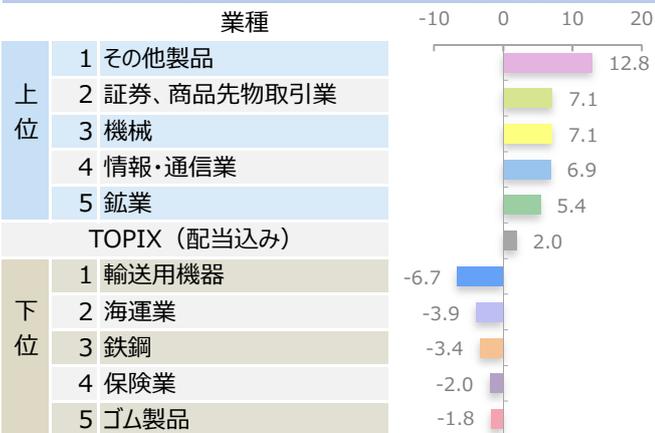
当月末：4,974.5 前月末：4,878.8 騰落率：2.0%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：40,487.4 前月末：37,965.1 騰落率：6.6%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米中貿易摩擦をめぐる警戒感が強まったものの、その後、米中首脳の話合を受けて交渉進展期待が高まり、一進一退の動きとなりました。中旬は、イスラエルによるイラン核関連施設攻撃を受けて中東情勢が緊迫化したことを嫌気する場面があったものの、米ドル高・円安が進んだことなどから、もみ合う展開となりました。下旬は、イスラエル・イラン停戦合意、米国の早期利下げ期待、米ハイテク株高を好感し、年初来高値を更新しました。

業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械などが市場をアウトパフォームした一方、輸送用機器、海運業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

中東情勢の緊張が緩和したことで、株式市場の焦点は、再び米国の関税政策に戻ると考えます。相互関税などをめぐる協議は流動的であり不透明感は根強いものの、米政権による関税措置に緩和の動きが見られることもあり、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。米国の関税措置の影響で目先の企業業績が足踏みする可能性が高く株価の重石になると想定しますが、国内企業による高水準の株主還元が続いて市場の支えになると考えられます。当面は、米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開が続くと予想します。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+1,160	上位	1 電気機器	+325	上位	1 日本マイクロニクス	+98
先物・オプション等	0		2 情報・通信業	+175		2 北里コーポレーション	+87
分配金	0		3 化学	+115		3 AI ロボティクス	+80
その他	-25		4 精密機器	+114		4 MARUWA	+66
合計	+1,135		5 サービス業	+104		5 TENTIAL	+57
		下位	1 その他製品	-42	下位	1 INFORICH	-33
			2 医薬品	-32		2 前田工織	-29
			3 食料品	-9		3 BUYSSELL TECHNOLOGIES	-28
			4 卸売業	-1		4 Macbee Planet	-27
			5 小売業	+2		5 サイバーセキュリティクラウド	-25

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	18.4	+1.5	18.4
2 サービス業	10.9	-0.0	10.9
3 機械	10.8	-0.4	10.8
4 電気機器	10.6	+1.4	10.6
5 化学	9.5	-0.3	9.5
6 卸売業	4.8	-0.1	4.8
7 建設業	4.6	-0.1	4.6
8 繊維製品	3.5	-0.2	3.5
9 小売業	3.1	+0.2	3.1
10 食料品	2.8	+0.0	2.8

※ 業種は東証業種分類です。

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 150）

銘柄	業種	比率	コメント
1	AI ロボティクス 化学	1.6	自社ブランドのスキンケア商品「Yunth」や、美容家電「Brichte」を製造・販売するファブレスメーカーです。AIを活用したマーケティングや商品開発に強みがあり、従業員1人あたりの生産性が高く、高成長が続くことを期待しています。
2	マツオカコーポレーション 繊維製品	1.4	ファーストリテイリング（ユニクロ）向けを中心とするアパレルOEM（相手先ブランド名製造）メーカーです。海外の生産拠点展開に強みを持ち、委託企業のグローバルでの拡大戦略についていく形で成長が期待できます。
3	遠藤照明 電気機器	1.3	業務用照明大手です。首都圏の再開発やリオープン需要で事業環境は良好です。無線調光や次世代調光調色シリーズが設計事務所に支持されており、堅調な業績が継続する見込みです。株価には割安感が強く、評価余地が大きいと見ています。
4	MARUWA ガラス・土石製品	1.3	主に自動車、情報通信、半導体向けのセラミック基板や部品を開発・製造するメーカーです。高い技術力、開発力を武器に、AIデータセンターなど成長が見込まれる市場に競争力の高い製品を提供しており、高い収益性と売上成長が期待できます。
5	フィル・カンパニー 建設業	1.3	コインパーキングの上部空間を活用して建物を建て、テナントを誘致する空中店舗「フィルパーク」の開発を行う空間ソリューション企業です。組織変革に成功し、受注が好調に推移しており、中期的な成長確度が上がってきたとみています。
6	都築電気 情報・通信業	1.2	企業経営に必要な情報通信技術サービスを、コンサルティングから運用サポートまでワンストップで提供しています。事業構造改革により、成長できる事業領域に経営資源を集中させてきており、収益性向上が期待されます。
7	プレミアグループ その他金融業	1.1	中古車購入者向けのクレジットや故障保証サービスを提供しています。部品販売や業務用ソフトウェアなどの複合的なサービスで、カーディーラーや整備工場の提携先を拡大しています。サービス利用者数が伸びており、今後も堅実な業績成長が期待されます。
8	アイカ工業 化学	1.1	接着剤や塗り壁材、塗り床材などの化成製品事業と、テーブルや家具の表面材や壁材などで利用されるメラミン化粧板などの建装建材事業を展開しています。海外での成長加速のほか、国内では高付加価値製品の売上拡大が期待されます。
9	花王 化学	1.1	衣料用洗剤や水回りの洗剤、洗顔料や日焼け止め、化粧品など、私たちの日常を豊かにする製品をつくり、提供しているのが「花王」です。構造改革を進めることで「稼ぐ力」を高め、収益性や投資効率が改善しており、今後の成長にも期待しています。
10	BUYSELL TECHNOLOGIES 卸売業	1.1	出張訪問買取サービス「バイセル」を展開し、買取から販売まで一貫した事業を展開しています。市場成長が見込まれるリユース市場の中で、データを駆使した効率的経営と積極的なM&Aによる、いっそうの業容拡大が見込まれます。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

6月の日本株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては狭い範囲で一進一退の展開が続きましたが、下旬においては上昇基調へと転じました。

上旬は米中での関税交渉の進展などに一喜一憂する展開となりました。中旬は米中貿易摩擦が緩和しつつありましたが、中東情勢が緊迫化して地政学リスクが高まったことや、日米の関税交渉の停滞が上値を抑えました。下旬になると、イスラエルとイランの停戦合意や、米国の早期利下げ観測が台頭したことなどが好感され、上昇基調に転じました。

当ファンドの基準価額は、上旬こそ横ばいで推移しましたが、中旬以降は総じて上昇基調で推移し、株式市場を上回る上昇となりました。銘柄選択効果が発現したことに加え、中小型株やグロース市場が相対的に堅調だったことも追い風となりました。その結果、6月末の基準価額は、設定来高値を更新して終えました。

INFORICH、前田工織、BuySell Technologiesなどの株価下落は基準価額にマイナスに寄与しましたが、日本マイクロニクス、北里コーポレーション、Aiロボティクスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

6月は、企業取材を通じて企業の未来を精査するなかで、株価動向も勘案して、投資比率の調整や銘柄の入れ替えなどを積極的に実施しました。

TENTIALなどを一部売却したほか、フルヤ金属、牧野フライス製作所などを全売却した一方、半導体製造のルネサスエレクトロニクス、不妊治療に関連する製品を開発・製造する北里コーポレーションなどを新規に買い入れ、Webシステム構築基盤や業務アプリケーションを開発・販売するエヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートなどの買い増しも実施しました。

こうした投資行動の結果、6月末は前月末に比べて4銘柄多い150銘柄に投資しています。

今後も個別銘柄選択に注力し、投資成果の積み上げを目指します。IPO（新規株式公開）の申し込みにあたって、いわゆる関心の表明を用いた手法を活用することも検討していきます。

＜ファンドマネージャーに聞きました＞

今月は吾妻ファンドマネージャーに、今後の注目企業についてお聞きします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンドマネージャーコメント

Q1.

今月は組入上位企業の「MARUWA」についてお聞きしたいと思います。
まずは「MARUWA」がどのような企業なのか教えてください。

A1.

主に電子部品用のセラミック製品を生産しており、自動車・通信・産業向けセラミック基板で高いシェアを有しています。また、半導体製造装置に使われる石英ガラス製品やLED照明なども生産しています。創業から培ってきた材料開発力や高い要素技術（回路設計やシミュレーション技術等）を武器に、部品や最終製品の開発・製造を手がけ、川上から川下まで複数の領域での事業展開を行っている点が特徴です。

Q2.

では、「MARUWA」のどのような点を評価して、組み入れを決めたのでしょうか。

A2.

2024年8月に組み入れを開始しました。EV（電気自動車）やPHEV（プラグインハイブリッド車）向けの拡販が進み自動車関連が好調に推移していたことに加えて、生成AIデータセンターに使用される光通信向け部品の売上成長に注目しました。生成AIデータセンターは大量の情報を処理するために高速通信が必要であり、部品にも高い性能が求められるため、高いシェアと収益性獲得による株式市場からの評価の高まりに期待しました。2025年初には株価が大きく上昇したため一部売却を実施しましたが、その後の株価下落で再び割安感が高まったと判断し、買い増しを行いました。

Q3.

最後に、「MARUWA」の今後の見通しについて教えてください。

A3.

AIのさらなる性能改善には大量の計算リソースが必要であり、世界各国で生成AIデータセンターへの投資や光通信の高速化が継続することで、業績拡大が継続するとみています。
また、回復が遅れていた半導体製造装置向けの石英ガラス製品は、2025年後半以降に回復が想定されています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンドマネージャーコメント

成長に向けて積極的な投資を行っていて、2025年には通信、車載、半導体向けの新工場が稼働する予定となっており、中期的な業績成長が継続すると期待しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンドの特色

1. アクティブ元年・日本株マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。
 2. 徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別します。
 - 定量評価・定性評価の両面から、企業価値の向上が見込める銘柄を選別します。
定量評価…成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
定性評価…企業取材から得た情報を基にした投資アイデア、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等
 - ポートフォリオ構築にあたっては、目標株価水準に比べ割安な銘柄を組み入れるとともに、流動性を勘案して分散を図ります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかかった場合も同様です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2019年2月5日設定）

決算日

毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.078%（税抜き0.98%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に申し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

